

山内委員長記者会見のポイント
(第 300 回 (7 月 31 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

- 日本郵便及び日本郵政から、「日本郵便株式会社東京支社元社員における収賄容疑事案の調査の結果等」及び「日本郵政株式会社元社員の書類送検に関する報道について」について、それぞれ説明を受けた。
- 事務局からゆうちょ銀行の新規業務の届出について説明を受けた。
- 郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証について、6 月 24 日から 7 月 23 日まで意見募集（パブリックコメント）を行った結果について事務局から報告を受けた。

改正法において検証を求められた事項等のうち、「日本郵政グループの組織の在り方」及び「郵便ネットワークの維持に要する費用負担の在り方」について、事務局から、日本郵政グループの組織や費用負担に関する現状の事実関係の説明を受けた。また、総務省から「郵便局ネットワークの維持に要する費用負担の在り方」に関しては、金融窓口関連交付金の運用状況等について、「金融 2 社の株式処分後のユニバーサルサービスの確保策」に関しては、手数料を含む銀行窓口業務契約、保険窓口業務契約の認可制への移行後の運用に向けた考え方などについて説明を受けた。

2. 記者との質疑模様

- ・ (意見募集において、全国郵便局長会と日本郵政グループ労働組合から、日本郵政グループ内の構造的な問題が奥に潜んでいるといった点や、民営化以降にお客様へのサービスが十分に提供できていないといった点が意見として提出されているが、委員長としてどのように受け止めているかと問われ、) 意見募集で提出された個別の意見についての見解を述べることは差し控える。今回の意見募集において提出いただいたご意見については、今後の検証において参考とさせていただきたい。

－以上－